

貸借対照表

平成30年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,429,410	電子記録債務	1,734,609,652
受取手形	26,555,152	買掛金	3,607,965,008
売掛金	11,068,914,616	未払費用	2,035,120,213
原材料貯蔵品	41,487,936	親会社未払金	534,518,885
仕掛品	1,667,471,347	未払諸税金	171,848,600
前払費用	5,486,984	前受金	7,621,848,356
前渡金	114,908,479	預り金	31,904,301
立替未収金	146,453,414	受注工事損失引当金	791,000,000
短期貸付金	1,874,090,516	流動負債合計	16,528,815,015
仮払金	86,227,542	固定負債	
未収消費税	174,034,241	退職給付引当金	1,214,537,521
繰延税金資産(流動)	723,789,207	役員退職慰労引当金	75,950,000
貸倒引当金	-2,453,038	固定負債合計	1,290,487,521
流動資産合計	15,928,395,806	負債合計	17,819,302,536
固定資産		(純資産の部)	
有形固定資産		株主資本	
建物及び建物附属設備	39,146,493	資本金	450,000,000
機械装置	98,879,894	資本剰余金	
工具器具備品	41,862,541	その他資本剰余金	
建設仮勘定	13,386,600	資本金・資本剰余金合計	450,000,000
有形固定資産合計	193,275,528	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	
のれん	2,829,868,350	別途積立金	
ソフトウェア	62,167,366	繰越利益剰余金	1,759,109,229
無形固定資産合計	2,892,035,716	利益剰余金合計	1,759,109,229
投資その他の資産		株主資本合計	2,209,109,229
有価証券	4,906,622	評価・換算差額等	
出資・保証金	138,124,907	その他有価証券評価差額金	-604,570
長期前払費用	4,795,483	評価・換算差額等合計	-604,570
社員貸付金	1,727,874		
繰延税金資産(固定)	864,545,259	純資産合計	2,208,504,659
投資その他の資産合計	1,014,100,145	負債及び純資産合計	20,027,807,195
固定資産合計	4,099,411,389		
資産合計	20,027,807,195		

当期純利益

1,236,788,763 円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一括費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。